

今週（9月19日から9月22日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積みの序盤ということもあり、週初は落ち着いた地合いで始まったが、20日以降は証券業態を中心に徐々に調達レートが上昇する展開となった。

無担保コールO/N物は国内勢の調達を中心に▲0.075～▲0.05%のレンジでの出合いで始まった。20日の国債大量償還・利払いを受け、当座預金残高が370兆円台前半まで増加する一方、主に証券業態からの調達レートが上昇したため、出合いの水準が徐々に切り上がる展開となった。無担保コールO/N加重平均レートは、19日の▲0.061%から日を追うごとに上昇していった。ターム物に関しては、月内エンドの1W物で▲0.04%近辺での出合いが見られた他、10月スタートの地銀のショートターム物や証券のロングターム物の引き合いも見られた。

固定金利方式の共通担保資金供給オペに関しては、21日に2W・8,000億円がオファーされ、応札額2,386億円(期落ち分1,985億円)と札割れとなった。

日銀金融政策決定会合は20～21日の日程で開催され、黒田東彦総裁を含む8人の賛成多数で金融政策の現状維持が決定された。今回から審議委員として会合に参加した片岡氏は、現在の金融緩和効果は「2%の物価上昇率を達成するには不十分」として金融市場調節方針に反対した。資産買入れ方針には賛成した。

●レポ市場

今週のO/N GCは、前週に比べてやや高めのレートで推移した。四半期末の手前の期間は、期末日の積みの金額を調整する必要から調達サイドが厚くなる傾向があることに加え、短国の在庫もあり、調達サイドがしっかりしていた。一方、国債の大量償還要因による資金余剰もあり、レートを切り上げると運用サイドが厚くなるため、結果的にレートの上昇は限定的なものにとどまった。週の後半にかけて徐々にレートが上昇する展開となり、出合いのレンジは▲0.08～▲0.055%近辺だった。

SC取引は通常の銘柄で概ね▲0.11～▲0.09%程度の出合いだった。個別銘柄では、10年債の347回、5年債の131回が出難くなっている他、5年の130回、10年の336回、337回、340回、30年の55回等にビッドの出入りが目立った。

●短国市場

今週の短国市場は、海外勢からの強い買いが見られず、期末の担保需要も落ち着いている中、週を通して様子見の展開となった。

20日に実施された3M物の入札は、WI取引こそ▲0.125～▲0.115%と強めの出合いが見られたものの、平均落札利回▲0.1074%、按分落札利回▲0.1002%と、償還日が海外のクリスマス休暇にあたったことで参加者が限定的となった為か、小甘い結果となった。

今週は短国買入オペが、19日に10,000億円、22日に10,000億円で実施された。19日のオペは、平均利回較差+0.006%、按分利回較差±0.000%、20日のオペは平均利回較差+0.002%、按分利回較差±0.000%という結果となった。在庫の積みあがりか考慮されたのか、いずれのオペも市場予想を上回るオファー額となり、平均が小甘く、按分は落ち着いた水準となった。

●CP市場

今週のCP市場は、25日にかかる発行こそ機械・鉄鋼・石油業態等の大型発行が見られたものの、9月末を控えた有利子負債削減の動きから、週間発行総額は5,000億円程度にとどまり、週を通してやや閑散としたマーケットとなった。a-1格以上の発行レートは、CP等買入オペのオファー金額の減額が通知されて以降、オペ見合いの買いが少なくなっており、一部の銘柄で強い出合いが見られたものの、期内償還物、期越償還物ともに浅いマイナスから0%近辺での推移となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
9/18 (月)						
9/19 (火)	20,299.38	0.025	111.50	△ 0.061	△ 0.074	3,657,800
9/20 (水)	20,310.46	0.025	111.61	△ 0.057	△ 0.073	3,703,300
9/21 (木)	20,347.48	0.025	112.53	△ 0.054	△ 0.072	3,716,300
9/22 (金)	20,296.45	0.020	112.05	△ 0.046	△ 0.063	3,706,600

来週（9月25日から9月29日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定		海外主要経済指標
9/25 (月)	大阪経済4団体共催懇談会にて黒田総裁講演 月例経済報告（内閣府） 7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)			
9/26 (火)	金融政策決定会合議事要旨(7月19,20日分 8:50) 8月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	40Y 5,000億円 9/28発行		7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 8月の米新築一戸建て販売件数 9月の米CB消費者信頼感指数
9/27 (水)				8月の米耐久財新規受注
9/28 (木)	全国証券大会にて黒田総裁講演	TB3M 44,000億円 10/2発行	2Y 22,000億円 10/16発行	4-6月期の米GDP確報値
9/29 (金)	決定会合における主な意見(9月20,21日分 8:50) 8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 9月都区部・8月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)			8月の米個人所得・消費支出 9月のシカゴPM景況感指数 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値 4-6月期の英GDP確報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
9/25 (月)	100	5,300	5,400	全店共通 CP買入 社債買入 ETF買入 国債補完	▲ 2,000 ▲ 600 ▲ 300 1,700	2,400 1,300 400	2,900	8,300	TB3M発行▲44000償還43900
9/26 (火)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	短国買入		10,000	10,000	5,000	流動性供給▲5500
9/27 (水)	0	▲ 10,000	▲ 10,000				0	▲ 10,000	財政融資資金の回収
9/28 (木)	0	▲ 4,000	▲ 4,000				0	▲ 4,000	40Y発行▲5000
9/29 (金)	500	700	1,200	CP買入		2,500	2,500	3,700	
週間合計	600	▲ 13,000	▲ 12,400	—	▲ 1,200	16,600	15,400	3,000	

9/25は日銀予想、9/26以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、27日に財政融資資金の回収により資金需給上の不足となることが見込まれる。また、日本郵政株の公募売り出しに伴い、25日に価格決定が行われた場合、29日に1兆3,000億円程度の財政の揚げ要因が発生すると見込まれる。29日は四半期末日となるため、調達を控える先が出てくると見込まれ、無担保コールO/N加重平均レートの低下が予想される。

レポ市場は、四半期末にかかる取引となる。警戒感是和らいでいるものの、今年の3月末と6月末はマイナス数十BPの水準で出合いがついており、レートが注目される。

短国市場は、28日に3M物の入札が予定されている。償還日が12月末を越えることから、レート次第ではあるものの、一定のニーズが見込まれると考えられる。

CP市場は、月末に向けて発行が活発になることが期待される。また、26日にCP等買入オペが2,500億円で実施予定となっており、落札水準が注目される。

主要なイベントとしては、28日の4-6月期の米GDP確報値、29日の8月の全国CPI、9月のユーロ圏CPI速報値などが挙げられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によりリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。